

世界で新設を拒絶されている原子力発電所！ 旧型原発を既得権のように稼働し続けるのはもう止めるべきだ

福島原発事故の教訓を学ばずに再稼働を進める安倍政権

1979年3月28日に米国スリーマイル原発で原発事故が発生し(それ以降30年間、米国での新規原発は許可されなかった)、1986年4月26日にソ連のウクライナのチェルノブイリ原発で破滅的な事故が起きた。しかし日本では、「日本の原発は安全」として原発増設が進められ、インドやトルコ等への原発輸出を国家戦略として進めた。

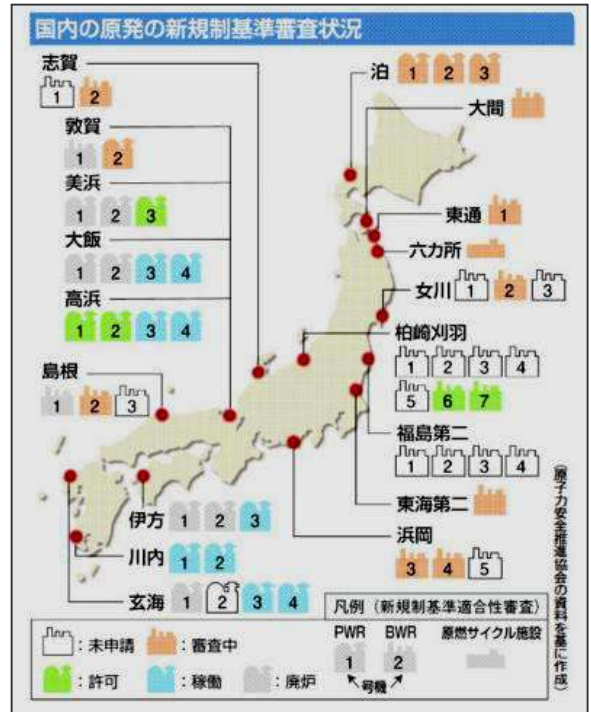
2011年3月11日の福島原発事故は原発の危険性を一挙に世界に明らかにした。1号機、3号機での水素爆発、冷却失敗による燃料溶融の開始で一時は事故現場の放棄すら検討された。外部冷却によって核爆発の危機は免れたものの、福島県だけでなく関東全域へ汚染が広がった。日本政府は事故を軽微に見せるために、被害者の避難を妨害し、原発即時停止の要求を拒否して稼働を続けた。翌年の5月に全原発が停止したが、野田首相(民主党)、西川福井県知事、橋下大阪市長が大飯原発の再稼働を6月に承認し、全原発が停止したのは事故から2年半後の2013年9月となった。

世界各国では原発事故の深刻さが報道され、ドイツは原発の停止を決定し、世界中で原発建設は止められた。そして日本が原発輸出を進めた諸国でも、安全対策のための原発建設費の高騰と安全性への不安、反対運動によって全ての計画が中止となった。

しかし安倍政権は、2015年8月に川内原発の再稼働を強行し、現在までに9原発の再稼働をさせ、原発推進路線を継続している。

安倍政権による住民切捨での「正常化」を許すな

事故が起こって7年が過ぎたが、炉心溶融で溶け落ちた核燃料の詳しい様子はいまだにわからず、放射性物質に汚染された水も増える一方である。建屋への地下水の流入を止めるために建設された凍土壁、地下水の吸い上げにもかかわらず、1日100トンの地下水が建屋に流入し、汚染水が増え続けている。子どもの甲状腺ガンの発生は増加し、大人の癌や心臓病なども有意に増加しているという。安倍政権は、オリンピックまでの「正常化」を目標に、区域外避難者の住宅無償提供を打ち切り、帰還困難区域の応急仮設住宅の無償提供を2020年3月末で終了し、避難指示解除区域については基本的に2019年3月末で終了するとしている。住民を汚染地に追い込む「正常化」に反対し、被災者の権利を擁護しよう。



福井県知事は大飯原発の運転再開了承を取り消してください

1月20日(日)13:30~16:30(13:10開場)
場所: 尼崎小田公民館2階学習室2・3号
(JR神戸線「尼崎駅」から徒歩5分)

主催: 避難計画を案ずる関西連絡会

関西電力は、福井県知事に対する約束(使用済み燃料の県外搬出地の年内決定)を守りませんでした。知事はこの約束と引き替えに大飯原発3・4号炉の再稼働を了承したので、再稼働了承は取り消すべきです。関電は直ちに運転を停止すべきです。

中国での原発建設も急減速／もう原発に未来はない

中国発電大手の中国核工業集団が三門原発で新型のAP1000型原発を稼働させた。2017年に世界で新規に運転を開始した原発は4基であり、そのうち3基が中国国内に、1基は中国企業がパキスタンに建設した。

中国は、1980年代から原子力発電に取り組み、今日では年間10~12基の建設能力があるといわれている。



三門原発

今後も数基を運転開始すると言われているが、2016年以降、新たな原子炉は着工されていない。2017年に中国政府が実施した調査によ

ると、国民の原発開発の支持率は40%であった

中国の原発は米ウエスチングハウスが開発した第3世代プラスの加圧水型軽水炉(PWR)の改造型と、仏アレバ社製の欧州加圧水型軽水炉(ERP)である。

国民の不支持以外の大きな問題は、原発の建設費が安全装置を強化し、冷却機能を追加することによって、高騰していることである。一方で風力や太陽光発電のコストは急落の一途をたどり、中国では既に、風力や太陽光発電のコストは原発の発電コストより、20%安くなっているといわれている。中国において原発建設と稼働が中止されれば、原発は終息と廃炉の時代を迎える。

琉球民族の遺骨返還を！京大に請求！ (11/29 朝日)

旧京都帝大(京都大)の人類学者が、1929年に、沖縄の今帰仁村(なきじんそん)の墓から少なくとも26人の遺骨を「研究目的」で持ち去ったとして、琉球王家の子孫等が、12月4日に遺骨の返還を求める訴訟を起した。墓は村の指定文化である「百按司(ももじやな)墓」と呼ばれ、沖縄王家の「第一尚氏」に関連した人の墓といわれている。訴訟では「遺骨返還を求める先住民族の権利を認めたい国連宣言」を基に争われる予定である。

辺野古工事費、国計画の10倍に (12/12 朝日)

沖縄県が試算しなおすと、普天間基地から辺野古への移設工事費は、約2.5兆円＝防衛省の当初工事費の約10倍となることがわかった。さらに、埋立予定地の地盤の一部が軟弱であることで地盤改良にさらに経費がかかる。工機も大幅に長期化し、13年となる。

玉城知事 辺野古抗議集会で発言！ (12/15・28 朝日)

玉城沖縄県知事は、15日に開かれた、辺野古のキャンプ・シュワブのゲート前の抗議集会に参加し、「我々のうつ手立ては必ずある。我々の闘いは止まりません。本当の民主主義を求めて行こう」と訴えた。28日には玉城知事は、県民投票を延期せず実施すると述べた。

米ホワイトハウスへの辺野古埋立中止嘆願書 (12/19 朝日)

米国のホワイトハウスの嘆願書サイトに、米軍の普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事を止めるように求める嘆願書の賛同署名が18日に10万筆を越えた。タレントのローラさん等も署名を呼びかけ、28日には16万筆を超え大幅に伸びている。1月以内に10万筆を越えたので、米政府は何らかの返答をすることになっている。

大阪の堺市議会が辺野古埋立で意見書 (12/21 朝日)

大阪府堺市は、国が辺野古の沿岸部に土砂を投入し始めたことについて、20日の市議会で、「国と沖縄県の誠実な対話を求める意見書」を賛成多数で可決した。これは市民が9221筆の署名を添えて請願していたものである。辺野古への移設を巡っては、東京都小金井市議会が今月6日に工事中止を求める意見書を可決している。

東電旧経営陣に「禁固5年」を求刑 (12/27 朝日)

東京地裁で開かれた、東京電力旧経営陣の第35回公判で、検察官役の指定弁護士は「津波を予見できたのに情報収集義務を怠り、何ら措置を取らず漫然と運転を続けた過失がある」として、勝俣元会長、武黒元副社長、武藤副社長の3被告に対して、いずれも禁固5年を求刑した。来年3月に弁護側が最終弁論を行い結審する。

参加報告 子どもをテストで追いつめるな！大阪集会 (12・22)

2018年度の学力テスト結果で大阪市の総合成績が昨年度に続き、政令都市の中で最下位になったことを受け、大阪市の吉村市長は8月2日の記者会見で、「抜本的な改革が必要だ」として、市独自の統一テストを含む学力テストの点数によって教員・校長評価を行い、給与格差をつける新人事評価制度を具体化しようとしている。

9月14日の大阪市総合教育会議で一方的に提案して来年度から試行実施を開始しようとしている。

このようなでたらめなテスト重視の方針は、教育を根本から破壊していくものである。大阪では12月22日に、保護者、教員、そして教育関係の諸団体の呼びかけで「子どもをテストで追いつめるな大阪集会」が開催された。

吉村市長と大阪市総合教育会議の目ざす学校

大阪市では橋下前市長によって、中学校の学校選択性を導入し、学テの結果を選択基準とするよう奨励している。市独自の統一テスト、大阪府チャレンジテストは高校入試の内申書に反映されている。

今回の新制度は各学校に点数目標を設定し、その達成度で学校と校長の評価を行い、教員の人事評価にも反映するというものである。その結果、学校の授業はテスト対策が中心となり、音楽や図工などの教科や学校行事は軽視され、障がいのある子どもや、「テスト点数の低い」子どもには排除圧力が強められる可能性がある。

学校は、学力の向上だけでなく、社会性や人権感覚を学び、行事を通じて感性を豊かにする成長の場である。様々な環境に置かれた子どもたちが共に学ぶ「居場所」である。新制度はこの重要な役割を破壊するものだ。

集会報告は市民の会のウェブサイトからご覧下さい。

<http://no-testhyouka.cocolog-nifty.com/blog/no-testhyou>

保護者、子ども、市民、教職員の力で教育の危機を防ごう

吉村市長の新方針の撤回を求める要求書が85団体の賛同で提出され、1万5千筆を超えるネット署名が提出されている。12月22日の集会には181人の参加者がつめかけ、最後まで熱気のある集会であった。

集会では「Speak Up」(声をあげる)ことが強調された。問題意識を共有し、「Speak Up」する仲間になり、上げていこうとのまとめが行われた。この集会を出発点に運動を広げ、大阪市との交渉を追求し、市議会に対しても陳情書を提出する。チャレンジテストの問題性を明らかにしていく。ヒューマンチェーン等の行動に取り組む。

新自由主義的な教育改革と学校文化(明石書店)



集会で基調を報告された濱元伸彦さんの著作である。副題が「大阪の改革に関する批判的教育研究」である。

教育社会学の手法で、学校現場の視点から、大阪府・市の新自由主義的な教育改革の特質を明らかにして、大阪の人権教育に根ざした学校文化・教育実践への影響を考察する。

鈴木大裕さんの著作「崩壊するアメリカの公教育」

3月2日に開催される講演会「どう見る？大阪の教育改革～アメリカの失敗から学ぶべきこと」の著者が講師。

市場化による公立学校の序列化と教育格差の拡大。規制緩和で使い捨て労働者と化する教員。企業が公教育をターゲットにあらゆる領域で肥え太っていく。近未来の日本の教育に警鐘を！



米軍指揮下での一体運用体制構築が進められる「自衛隊」

海上自衛隊も航空自衛隊も、そして陸上自衛隊も米軍指揮下に

「新日米ガイドライン」は自衛隊の備兵化

安保法制の5カ月前の1915年4月27日、「日米防衛協力のための指針」(日米新ガイドライン)が締結された。

その中では、日本の平和と安全に重要な影響を与える事態が起きたと判断すれば、南シナ海や中東といった日本から離れた場所でも、そこで戦う米軍に自衛隊が補給などの後方支援を行うことを盛り込んだ。

また、国際的な安全確保のために軍事活動を行う米軍を後方支援することも、自衛隊の役割として明記した。

日本の防衛については、哨戒や訓練など平時での協力を強化したほか、武力攻撃までは至らない侵害が起きた場合の役割分担を追加した。日本が武力攻撃を受けた場合の対応では、尖閣諸島をはじめとする南西諸島など、中国の台頭で脅威が高まっている沖縄島しょ部に対する対応を新たに盛り込み、日本が新設する水陸両用部隊を中心に、自衛隊が主として上陸阻止、奪還作戦を行い、米軍が支援するとした。

米軍が巡航ミサイルなどを使って、敵基地を攻撃する場合に、自衛隊が「必要に応じ、支援を行うことができる」と追加された。

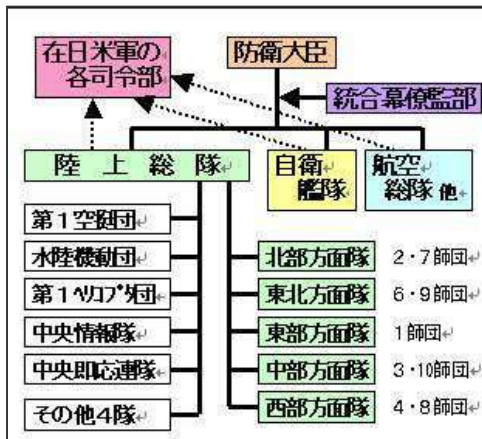
集団的自衛権の行使を反映し、米国に向けて飛ぶ弾道ミサイルを日本がミサイル迎撃で協力することや、国際海峡での機雷掃海での協力などを明記した。

「陸上総隊」の創設と「日米共同部」

2018年3月27日、全国に5つある方面隊を一元的に指揮する司令部として「陸上総隊」が朝霞駐屯地に新設された。大日本陸軍の独断専行の反省から陸上自衛隊は5つの方面隊に分割されてきたが、新ガイドラインと戦争法の成立によって、戦争する陸上自衛隊の中心として「陸上総隊」が新設された。その役割は、陸海空海兵の4軍を統合的に運用して戦争する米軍司令部に、陸海空のそれぞれの自衛隊部隊を直接連携させ、事実上指揮下に編入できるようにするためである。

陸上総隊には直轄部隊として9つの部隊がある。「水陸機動団」は長崎県相浦に新設され、日本の「海兵隊」として沖縄島しょ防衛等をはじめ最前線の戦力を担当する。「第一空挺団」はアジア太平洋戦争で各地への侵略の尖兵であった「空の神兵」といわれた落下傘部隊の継承部隊である。また「中央即応連隊」は陸上総隊の主管部隊であり、緊急事態への即応部隊であり、PKOの先遣隊を勤める最強の部隊でもある。

「中央情報隊」は作戦情報、偵察情報、地域情報を統括する。「中央特殊武器防護隊」はNBC(核兵器と生物兵器、化学兵器)対策部隊である。



「陸上総隊」は朝霞駐屯地に新設されたが、その中心の「日米共同部」は座間にある在日アメリカ陸軍司令部の中に配置された。朝霞駐屯地の本隊と離れて米軍傘下にあることが米軍と陸上自衛隊の関係を示している。

海上自衛隊も航空自衛隊も既に米軍指揮下

海上自衛隊は戦前の「連合艦隊」を継承して「自衛艦隊」が司令部となっている。「自衛艦隊」は在日米艦隊と同じ横須賀に司令部を置いている。そして日常的の米艦隊との共同訓練(作戦)を行っている。

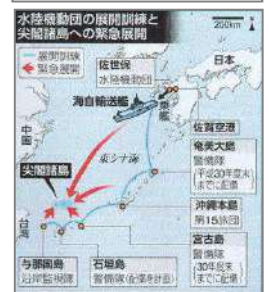


全国の戦闘機部隊、「ミサイル防衛」網を指揮する航空自衛隊の航空総隊司令部は、2006年に府中基地から米軍の横田基地の第5空軍司令部と隣接した場所に航空総隊司令部を建設し、地下には「共同統合運用調整所」が配置されている。

現代戦においては情報の重要性は高く、自衛隊が戦闘を行い、米軍と連携し指揮を受けるためには情報システムの統一は不可欠である。2018年5月にはパソコンのシステムまでがアメリカと一体化されたといわれている。

米軍のアジア戦略に従った共同軍事演習

2017年末には安倍政権は、北朝鮮と米国の緊張を「国難」と称して、米軍の軍事行動に全面的に協力した。自衛艦隊は米海軍の「空母打撃部隊」と行動を共にして、11月には朝鮮近海で米原子力空母3隻と挑発的な実戦型の軍事演習を行った。そして10月10日の朝鮮労働党創立記念日に合わせて、日米韓の弾道ミサイル対処訓練、爆撃機と戦闘機による空爆演習などが行われた。2018年には米国だけでなく、英海軍、仏海軍、豪海軍との演習を行い、10月には米比海兵隊との合同演習に陸上総隊の水陸機動団が参加した。演習は南シナ海のスカボロー礁から250kmの比海軍基地で行われた。日米「海兵隊」のAAV(水陸両用車)が並んで上陸演習を行った。この演習の直後に、種子島で米軍と水陸機動団のAAVは上陸演習を行った。沖縄の米海兵隊の多くの部隊がグアムに移転したあとは、自衛隊の水陸機動団が代替すると言われており、1年の大半を南西諸島での訓練=存在示威に使う予定である。



9月17日の報道では、自衛艦隊は、潜水艦「くろしお」を南シナ海に極秘派遣し、周辺を長期航海中の護衛艦3隻と合流させ、対潜水艦戦を想定した訓練を実施したと発表した。まさに中国が設定した「九段線」の内側であり、「対米向け戦略ミサイル潜水艦」の潜伏海域での「演習」である。公然たる示威活動であり挑発そのものである。



「海南島で日本は何をしたのか」 ピースを取り戻す会学習会

ピースを取り戻す会は、海南島近現代史研究会の協力
で、学習会「海南島で日本は何をしたのか」を開催する。

日本陸海軍は1939年2月に、アジア太平洋地域の中心
地の中国の海南島に奇襲上陸した。これは1941年12月
8日のアジア太平洋侵略戦争を開始する準備であ
った。日本軍が海南島で犯した暴虐の全て。

日時：1月26日(土曜日)
13:30～(13時開場)
場所：ムーブ21(生涯学習センター)
(地下鉄谷町線大日駅下車)
講師：佐藤正人さん
海南島近現代史研究会代表
参加費(資料代)：500円

中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟 1月29日の判決公判を傍聴しよう

中国人被害者に、「訴求権なし」という「4・27 西松最高
裁判決」が立ち上がる中で、大阪・花岡国賠訴訟は3
年間闘われてきた。十数度にわたる口頭弁論を開催さ
せ、中国からの原告の訪日と証言が実現され、客観的に
見るなら裁判は勝利するはずである。しかし「楽観」は許
されない。最後まで法廷を埋め尽くす原告と傍聴者の力
によって、「司法」の公正を取り戻そう！

判決公判 日時：2019年1月29日(火) 11:00
場所：大阪地裁 202 大法廷
判決後、弁護士開館にて報告集会 11:30～13:00

■ミニライブ 長野たかし&森川あやこ 懐かしく…そしてリアルなフォークソング



関係、市民講座・集会、ライブハウスなどで活動している。

「五つの赤い風船」(代表曲『遠い世界に』)元
メンバー長野たかしさんとあやかさんの夫婦デュ
オ。心許ないこの国の行く末に表現者としての意
思を示したいと、夢や理想を歌に託し、人々が助
け合う優しい国、格差がない住みやすい国、外国
と仲良くする安全な国、原発の無い国を願い、精
力的にオリジナル曲を発表。平和・人権・環境保
護をテーマに、子ども向け演劇制作・公演や教育

2/2 今だから語りたい！ 森友問題の「真実」

森友問題は何も終わっていない。安倍首相夫妻、麻生、そして
松井府知事も責任をとっていない。
今回は森友問題をスクープして
NHKを追われた相沢さんと、近
畿財務局元職員の皆さんを招い
て対談が行われる。隠された「真
実」が明らかにされる。

日時：2月2日(土)19:00～
場所：アクア文化ホール
(阪急宝塚線「曾根」下車)

今だから語りたい！
森友問題の「真実」

相澤冬樹さん
近畿財務局元職員
木村真さん
近畿財務局元職員
山本いつくさん

日時：2019年2月2日(土)19:00～(開場18:30)
場所：アクア文化ホール
主催：森友問題を考える会

2/11 「戦争する国」も「神の国」もゴメンだ！

主催：「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットワーク

■講演 鶴飼 哲さん 「21世紀の天皇制とその批判の論理」



キー・デリダの墓(2014)などがある。

現天皇の生前退位を求めるメッセージに端を発した
今回の天皇家の代替わりに際し、私たちは天皇制
に関する本質的な議論を再開しなければなりません。
現天皇・皇后夫妻の「国民的人気」と呼ばれるもの
の正体は何か？ 皇室・皇族の社会活動にはどんな
政治性があるのか？ 象徴天皇制と日本型排外主義
はどのように関係しているのか？ 日本における五
輪招致がつねに天皇制と深く関わってきた事実を想
起しつつ、全体主義へと急速に傾斜するこの国の危
機の内面に触れることを試みたいと思います。

日時 二〇一九年二月十一日 三時～
場所 大淀コミュニティセンター
(地下鉄谷町線「天六」下車⑩出口 北西へ)
集会後梅田までデモ行進(予定)を行います

「米中ハイテク戦争」次世代移動通信方式「5G」でのファーウェイの優位を阻止！

中国通信大手、華為技術(ファーウェイ)の創業者一族の孟晩船氏がカナダで逮捕され、米中間の貿易戦争が先端技術の争いであることを明らかとなった。中国政府が「中国製造 25」を発表し、中国は米国や日本などの組立工場としてだけでなく、先端技術でも優位を確保する政策を明らかにした。その先端にある企業の1つがファーウェイである。通信機器メーカーとしては世界最大、スマートフォンでは世界第2位の同社の技術はほぼ世界中で使われている。研究開発に巨額の資金を投じ、第5世代通信規格(5G)の技術でも世界をリードしている。

米政府の「安全保障上」の危険

ネットワーク基地局やルーターは、使用者の情報を守るため、外部から侵入して書き換えたり、データを盗ませてはならない。しかし米国では CALFA(法執行のための通信援助法)によって、国内で生産されるほとんどの通信機器には、米政府が接続できる『バックドア』が設けられている。米国の国防総省、国家安全保障局(NSA)などは、この『バックドア』を利用して市民や外国政府・企業の情報を盗聴している。それは、スノーデン氏のNSAの告発(2013)でも明らかである。米政府が中国製の機器を『危険』とするのは、その組み込みが出来ないからか、中国製機器には中国政府による『バックドア』が組み込まれ、米国の情報を盗むのではないかという疑念である。

1980年代には日本の半導体技術が攻撃された

日本が世界の半導体市場を席卷し、プログラム技術を含め世界的優位に立とうとした1980年に、米国は日本に対して、半導体技術の盗用、共産圏への販売、ダンピング等の言い掛かりをつけて攻撃を行った。最大時には「100%」の関税がかけられ、攻撃は日本半導体の優位がなくなり、米半導体の回復まで続いた。ファーウェイ等の中国各社が半導体の製造に力を入れ始め技術的にも優位をめざして開発が進みだしたことが、中国攻撃への基礎にあると思われる。

